



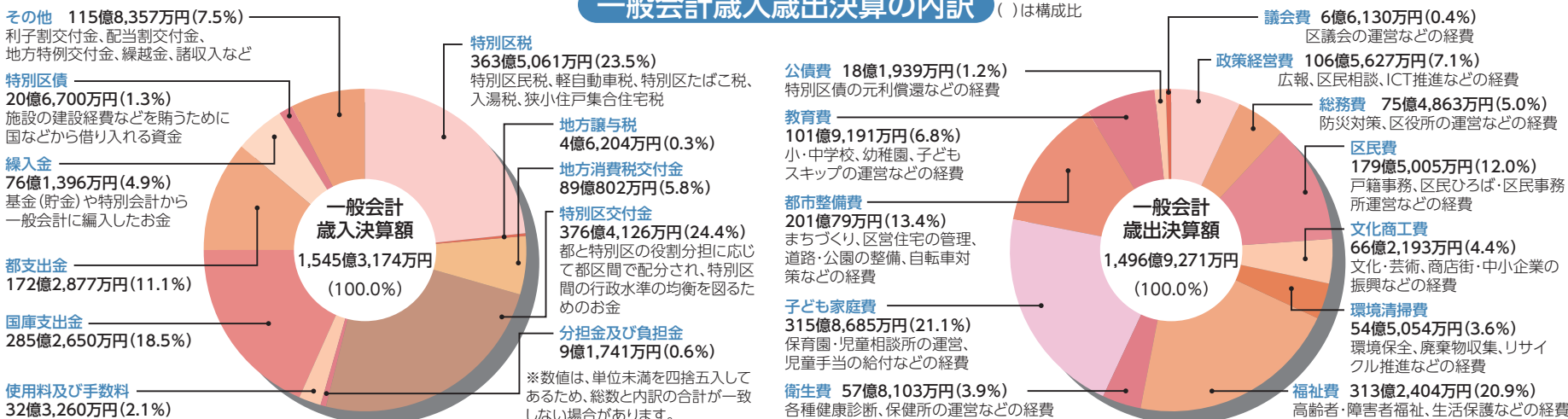
令和6年度 決算を認定

令和7年第3回定例会は、9月17日から10月24日までの38日間にわたって開会されました。今定例会では、令和6年度一般会計及び3特別会計決算等の審議が行われ、決算4件を認定したほか、区長提出議案16件を可決、議員提出議案1件を可決、報告1件を了承しました。陳情は、2件を採択、9件を不採択、新たに6件を閉会中の継続審査としました。



決算特別委員会の様子

一般会計歳入歳出決算の内訳 ()は構成比



「豊島区議会を
皆様に知っていただくイベントに
関するアンケート」
にご協力ください

7年12月31日まで募集中です



左の二次元コードから
アクセスの上、
ぜひご回答ください。

豊島区議会は、国に対し、次の事項について強く要望する。

- 1 地方消費者行政推進事業に対する地方消費者行政強化交付金の交付期限を相当期間延長し、少なくとも、同交付金と同様に消費生活相談員の人員費にも充てることができる交付金等の財政支援を早急に措置すること。
- 2 PIONEER刷新及び消費生活相談のデジタル化において地方公共団体に生じる費用を国において措置すること。
- 3 消費生活相談情報の聴取及びPIONEER登録事務等、国と地方公共団体相互の利害に関係がある事務であって、国全体の消費者被害防止の意義を有する事務として円滑な運営を推進する必要があるものについて、地方財政法第10条を改正して国の恒常的な財政措置を検討すること。

(衆・参議院議長・内閣総理・内閣府特命担当(消費者及び食品安全)・財務大臣あて)

地方消費者行政の維持・強化
のための対策を求める意見書

可決した意見書(要旨)

児童の傍聴について

10月16日の決算特別委員会に、校外学習として、南池袋小学校、高南小学校、高松小学校の6年生の皆さんが傍聴に来ました。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参加

被爆80周年の「ながさき平和の日」である8月9日、長崎市平和公園で行われた長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、本区から島村高彦議長、藤澤愛子副議長及び6名の議員が参加しました。国内外からの多くの参列者とともに、原爆死没者の霊を慰め、恒久平和の実現を強く祈念しました。



議会日程(予定)

令和7年第4回定例会
12月2日 本会議(最終日)

本会議はインターネットによる
ライブ中継を行って
おります。



主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A
決算特別委員会 7～8面

○：可決等に賛成　×：可決等に反対

議案等の概要と審議結果			公明党	都民ファーストの会	自民党豊島区議団	維新・無所属	日本共産党	立憲・れいわ	無所属元気の会	立憲民主	結果
番号	件名	概要									
認定第1号	令和6年度豊島区一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額:1,545億3,173万6,948円 歳出決算額:1,496億9,271万1,078円	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
認定第2号	令和6年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額: 313億2,427万 846円 歳出決算額: 301億3,969万2,476円	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
認定第3号	令和6年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額: 77億1,360万2,766円 歳出決算額: 75億2,297万5,801円	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
認定第4号	令和6年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	歳入決算額: 221億3,547万8,938円 歳出決算額: 211億5,213万 332円	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
報告第6号	令和6年度決算における健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和6年度決算における健全化判断比率を報告する。	了承								
第59号議案	子育て部分休暇の拡充に伴う関係条例の整備に関する条例	子育て部分休暇制度の拡充を行うことに伴い、関係条例について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第60号議案	豊島区公契約条例	公契約に関し基本方針及びその他必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第61号議案	豊島区保健所の設置等に関する条例（一部改正）	保健所の位置を変更するほか、名称を改める。	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
第62号議案	豊島区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（一部改正）	児童福祉法の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第63号議案	豊島区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等（一部改正）	児童福祉法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、関係条例について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第64号議案	豊島区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例	令和8年度から乳児等通園支援事業を実施することに伴い、必要な事項を定める。	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
第65号議案	東上線池袋～北池袋間における池袋大橋塗装塗替工事委託契約について	契約方法:随意契約 契約金額:2億7,250万9,000円 契約の相手方:東武鉄道株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第66号議案	千川中学校その他複合施設新築工事請負契約の一部の変更について	変更理由:公共工事設計労務単価等の改定に伴う新労務単価等の運用に係る特例措置により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第67号議案	区民ひろば高南第二・高田介護予防センター全面改修工事請負契約の一部の変更について	変更理由:工事内容の仕様及び施工数量の変更により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第68号議案	立教通り景観道路工事（第1工区）請負契約の一部の変更について	変更理由:公共工事設計労務単価等の改定に伴う新労務単価等の運用に係る特例措置により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第69号議案	上池袋図書館大規模改修に伴う初度調弁（第1次）書架他の買入れについて	買入れ方法:希望型指名競争入札 買入れ価格:1億934万円 買入れの相手方:株式会社丸正商店	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第70号議案	区分建物の買入れについて	買入れ方法:随意契約 買入れ価格:60億315万8,000円 買入れの相手方:南池袋二丁目C地区市街地再開発組合	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
第71号議案	保健所移転に伴う初度調弁（第1次）中央実験台他の買入れについて	買入れ方法:希望型指名競争入札 買入れ価格:1億7,050万円 買入れの相手方:株式会社丸正商店	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
第72号議案	令和7年度豊島区一般会計補正予算（第3号）	補正予算額: △6億2,867万3,000円 補正後の額:1,711億3,172万6,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第73号議案	令和7年度豊島区後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	補正予算額: 2億2,646万1,000円 補正後の額: 78億1,693万円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第74号議案	令和7年度豊島区介護保険事業会計補正予算（第1号）	補正予算額: 12億2,551万9,000円 補正後の額: 231億2,874万6,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第11号	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

陳情の審議結果		公明党	都民ファーストの会・国民	自民党豊島区議団	維新・無所属	日本共産党	立憲・れいわ	無所属元気の会	立憲民主	結果
7陳情第30号は、第3回定例会中に提出されたもので、令和7年第4回定例会で審査する予定です。										
5陳情第11号	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続審査
5陳情第13号	自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
6陳情第7号	自民党豊島区議団による政治資金規正法違反の全容解明を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
7陳情第16号	国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第17号	国に防衛力強化の一環として、食料安全保障を重要視することについての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第18号	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
7陳情第19号	区営火葬場の新設を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続審査
7陳情第20号	公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続審査
7陳情第21号	消費税率引き下げとインボイス制度の廃止を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第23号	豊島区にバイク駐輪場を増やすことについての陳情	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択に賛成	採択
7陳情第24号	安心して医療を受けることができる社会を国に強く要望する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第25号	生活保護基準引き下げ違憲訴訟の最高裁判決を踏まえた速やかな対応について意見書提出を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択
7陳情第26号	飼い主のいない猫対策の地域協議会についての警察への説明と対応についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第27号	飼い主のいない猫対策の協力病院一覧の修正についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第28号	高際みゆき区長居住マンションの家賃を豊島区の税金で支払っている嫌疑に関する実態解明を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	退席	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択
7陳情第29号	高際みゆき区長の公用車の目的外使用及び飲酒に関する問題の実態解明を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	退席	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択
7陳情第30号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

※取下げを承認した陳情……7陳情第7号 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情
7陳情第22号 不足額給付Ⅱにおける「地域の実情によりやむを得ない」と内閣府が認める場合」の3つのケースについて給付の対象とするよう求める陳情

東京都道路整備促進大会に参加

10月21日、千代田区の砂防会館別館において開催された第36回東京都道路整備事業推進大会に、本区から、議長、副議長及び7名の議員が参加しました。道路整備の推進を求める宣言や、幹線道路ネットワークの整備推進等を要望する決議など、全ての議案が承認されました。

東京都河川改修促進大会に参加

都内の14区21市2町1村が加盟する東京河川改修促進連盟の第63回総会及び促進大会が8月7日、調布市グリーンホールで開催され、議長、副議長及び議員13名が参加しました。大会では東京全域の治水対策の促進を要望する宣言と、治水事業の強力な推進等を要望する決議を行いました。また、14区（Aブロック）を代表し藤澤愛子副議長が意見発表をしました。

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月24・25日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現に向けて



公明党
西山 陽介



●令和6年度決算について

問 区の価値を高め、区民や企業に選ばれるまちとして持続可能な発展を遂げるための施策展開について、区長の考えは。

答 区の最高指針である「基本構想・基本計画」を実現することと確信している。実現に向け、公民連携で推進・展開していく。

●保健・衛生政策について

問 条例改正について、民泊に起因する生活環境悪化防止のための区域や期間の制限、周辺住民との合意形成の担保やその実効性の確保、優良事業者を守る仕組みの検討状況は。

答 住居専用地域等での新規届出制限、周辺住民へ事前説明会実施等のルール強化を改正案に盛り込んだ。優良事業者については、改正後の運営状況等を見定め認証制度等の検討を行う。

問 繁華街のネズミ対策について、商店街や地域住民とどのような連携を構築していくのか。

答 街ぐるみで対策を行えるよう説明会を開催するなど、保健所との連携体制の構築を進める。

問 豊島区医師会が掲げる在宅医療24時間体制の推進について、区の見解は。

答 区民が安心して自宅で療養生活を送る上で大きな意義を持つ。維持・拡充、受け皿の拡大を図り、推進する。

●子ども・若者政策について

問 保育の預かり時間の運用の柔軟な対応と、小規模園卒加点ときょうだい加点を重ねて評価するよう見直し、きょうだい同園を優先する検討を。

●来年度からきょうだい児送迎の負担等を考慮し保育時間の適用を認定するとともに延長保育が利用できるよう見直す。また、希望園にきょうだいがいる場合、卒園児加算ときょうだい加算を合算評価するよう見直す。



きょうだい同園を優先するよう制度見直しを

●奨学金返済の負担について

問 奨学金返済の負担について、区の認識は。また、奨学金返済支援について調査・研究し、区独自の仕組み導入を。

答 若者が就職後も安心して生活する上で大きな負担と認識している。支援については、効果的な仕組みを検討していく。

●福祉政策について

問 補聴器購入費助成制度拡充を。また、軟骨伝導イヤホンなど新たな支援ツールを広げていく可能性は。

答 制度の充実に向け具体的に検討していく。また、新たな支援ツールを体験できる機会を提供し、活用の研究を進める。

●環境政策について

問 リチウムイオン電池を集積所で回収する体制整備の検討状況と今後の方向性は。

答 区民の利便性向上かつ火災リスク低減の施策である。実施する方向で検討していく。

時代の先端をいく豊島区をめざして



都民ファーストの会・国民
片岡 きょういち



●再開発とエリマネについて

問 区の再開発におけるシェアター機能を提供要素とする可能性について、認識は。

答 国の整備方針に基づき、都市再生プロジェクトにおける地域貢献としてシェアター機能に係る計画等が提案された場合には、貢献要素として取り扱うことができるものと考えている。

●特色ある教育事業について

問 区が目指す教育を一言でいうと何となるか。

答 「みんながつながり、誰一人取り残さず、多様な子どもたちの未来を切り拓く教育」を推進している。

問 区の食育の現状は。また、食べ物と腸内環境と免疫の関係等、科学的な視点を交えた食育の実施について所見は。

答 学習指導要領に基づき、給食の時間や授業等において教員と栄養士が連携し指導している。科学的な視点を交えた食育については、重要な学びであり一層の充実が必要と認識している。

問 長期的に有用かつ真に価値ある食育を実施するための研究機関や民間との連携について、区の見解は。

答 これまで実施してきた食育を更に充実させるため、大学を含む研究機関や民間企業との連携を検討する。

●障害者福祉について

問 区民の生活実感に即した福祉タクシー券の制度設計変更の必要性について、区の見解は。

答 制度見直しの必要性は認識しており、利用実態や他区の状態を踏まえた交付額の改定に向け検討する。

●令和6年度決算と今後の財政運営について

問 新学校改築等の多額の投資事業と並行して、他の行政需要にどのように応えていくか。

答 既存事業再構築に加え、クラウドファンディング等の新たな歳入確保策の検討等あらゆる財源確保策を講じ、複雑化・多様化する行政需要にこたえていく。

問 既存事業見直しの到着点は。3年間集中見直し期間終了後の



福祉タクシー券の制度設計変更を

態調査・害虫対策の強化について、区の見解は。

答 7年度に実施したネズミの生息調査では敷地内の生息は確認できなかったが、近隣に生息している可能性も踏まえ、拡散させないよう極力振動に配慮して工事を進める。今後近隣住民等から害虫・害獣の相談があった場合には、保健所や施行事業者とも連携し丁寧に対応する。

問 駒込フラット解体工事における騒音・振動対策及び影響を最小化するための具体的措置やクレームへの対応は。

答 騒音振動計設置による具体的な数値の表示や低騒音・低振動の重機の使用など学校や地域への影響を最小限に留めるよう努める。相談や意見があった場合は、施工事業者と協議の上、できる限りの対策を講じる。

●駒込のまちづくりについて

問 染井第二コミュニティ広場の再整備を機として、新たな愛称を付けられないか。

答 他事例もある。地元で愛される場所となるよう愛称で呼ばれることを妨げるものではない。

豊島区を
持続可能なまちへ



自民党豊島区議員
竹下 ひろみ



●令和6年度決算と今後の財政運営について

問 新学校改築等の多額の投資事業と並行して、他の行政需要にどのように応えていくか。

答 既存事業再構築に加え、クラウドファンディング等の新たな歳入確保策の検討等あらゆる財源確保策を講じ、複雑化・多様化する行政需要にこたえていく。

●池袋駅周辺のまちづくりについて

問 池袋駅の混雑や老朽化の解消、バリアフリー化等の進捗は。

答 池袋駅周辺地域再生委員会

等で、検討を進めていく。また、ヨドバシホールディングスに対して、大規模改修にあわせて、バリアフリー動線の確保に関して協力を要請している。

●ハトへの給餌による被害防止策について

問 ハトへの給餌による迷惑行為の実態把握方法と対応策は。また、近年の相談件数の推移は。

答 区民からの苦情申立てにより把握し、公園巡視員によるパトロール等に対応。苦情件数は4年度31件、5年度43件、6年度63件、7年度8月末時点10件。

問 「ハト等への給餌による被害防止条例」の制定を提案する。現時点では直ちに条例の制定は考えていない。今後の苦情等の動向を注視していく。

●子どもたちの学力向上について

問 全国学力・学習状況調査における区の子どもの学力の現状について、結果と評価、課題は。

答 区立小・中学校ともに、国語・算数(数学)・理科の3教科全ての平均正答率が全国及び都府の平均正答率を上回っている。一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を更に充実させなければならぬと認識している。

問 児童・生徒の資質・能力を高めるための施策やプログラム展開、タブレットを活用した学

習の今後の方向性は。

答 教員研修等で主体的・対話的で深い学びを充実させる重要性や具体的手法の周知・徹底を図っている。タブレット活用はより実践的な取組を推進する。



タブレットを活用した学習

●新学校改築計画について

問 「考える会」による活動の目的と区民や子どもたちの声の反映方法は。また、活動の様子や今後の取組と方向性は。

答 区内初となるスポーツ施設との一体的整備に向け、考える委員会からの意見に加え、子どもワークショップの開催や対象を限定しないWebアンケートの実施等、新しい企画に精力的に取り組んできた。今後、多面からの声を考える会で共有し、新しい施設整備に活かしていく。

問 新学校改築の財源確保策は。

答 国庫補助金の増額を国に主張し続けるとともに、新たな歳入確保、既存事業の見直しなど、あらゆる工夫を積み重ねる。

次世代の人たちが誇れる豊島区を目指して！



維新・無所属
ふるぼう

知生



●市街地再開発事業について

問 国土交通省の事務連絡によって、明らかになった4点に対する私の理解と、今後の区の向き合い方の変化は。

答 ①は、行政としての説明責任を果たさなければならなくなったという趣旨とは異なると考えている。②、③は、見込みのとおりと考える。④は、公共

事業に準じた透明性と説明責任の確保を求める趣旨とは異なるものと考えている。今後、事業等の進捗状況の平時からの確認や、事業者への指導・助言などをより的確に行っていく。

●民泊について

問 条例改正による未届民泊への対応の変化は。住民が安心して静かで平和な暮らしを送れるようになるのか。

答 そうなるよう、検討を進めている。未届民泊は条例改正にかかわらず、是正措置を行っている。

問 民泊条例改正の方針は。

答 これまで以上に指導・監督を徹底し、住宅宿泊事業が適正に運営されるよう取り組む。

●JR大塚駅周辺の整備について

問 空蟬橋から大塚駅までの歩道の安全・安心、バリアフリー化について区の考えは。

答 交通管理者と協議しながら、具体的な幅員構成の在り方につ

いて検討していく。

●大塚台公園の再整備について

問 既存施設を残した配置変更及びこの場所移動における盆踊りへのプラス効果は。

答 既存ストックの有効活用により、コスト低減効果等が見込まれる。盆踊りは、見通しが良い空間になり、更なる賑わいが創出されようと考えている。

問 親水施設を挟んで、スポーツ施設を2箇所に分ける計画の理由とメリットなどは。

答 分離することにより、多様な球技利用のニーズに対応可能なメリットがあると考えている。



大塚台公園の再整備(イメージ図)

大型開発をやめ、もっと自治体本来の仕事をするために



日本共産党
小林 ひろみ



●2024年度決算について

問 国に対して地方財政に影響がない形で消費税減税を求めるべきではないか。

答 国に対して消費税の引き下げは求めない。

●物価高騰対策について

問 削減した介護度要支援も紙おむつ等支給事業、おむつ購入費等助成事業の対象者にすべき。

答 本事業の対象とすることは現時点で予定していない。

問 来年度の予算編成方針において、全ての既存事業をゼロベ

引き続き財政措置と支援の充実を国に要請する。定員定額制の給付を採用する予定はない。



保育士の処遇改善・保育士確保の支援を

●再開発について

問 国土交通省事務連絡「市街地再開発事業等の関連要綱の一部改正」による区への影響は。

「We'll-being」(あきらめる人にとって生きやすさ、幸せな状態)なまちづくりを目指すには？



立憲・れいわ
塚田 ひろみ



問 区内大型マンションの居住実態調査の進捗は。また家賃高騰につながる投機抑制や居住実態のない空室が増えないよう、仕組みやルールを検討すべき。

答 神戸市のタワーマンションの居住実態調査の方法等について、現在情報を収集している。本区の再開発事業による現在建設中のマンションは、事業者自ら、5年間の転売禁止などの対応が行われている。

問 新子育てファミリー世帯家賃助成制度について、助成要件緩和後の申込件数は。

答 申込件数は7件で、現在も区HP等で随時募集している。

問 区独自の住宅支援制度により定住促進が期待される一方で、

池袋駅西口地区などの再開発事業は追加の財政支援が行われると考えている。経過措置は8年度までであり、それ以降の案件は経過措置の期間延長等を行うよう要望していく。

問 東池袋一丁目や南池袋二丁目C地区再開発について、追加の補助はすべきでない。今後の再開発事業において区の指導監督責任が強化されることになる。区としてどう対応するのか。

答 これまでの案件は国からの追加財政支援を活用し、事業を推進する。再開発が着実に実施できるよう、事業者への指導・監督をより的確に行っていく。

問 制度の対象外だが引越費用の支援が必要な子育て世帯もある。多様な子育て世帯に寄り添った住宅支援について区長の見解は。

答 丁寧な相談対応をし、住宅支援につなげる。子育て世帯向けの転宅費用助成は、社会情勢や現行制度の活用状況を踏まえ慎重に検討する。

問 本区障害者雇用率や内訳は。

答 約2.4%で、正規職員が42名、会計年度任用職員は18名。法定雇用率(2.8%)が未達成であり、今後全庁的な障害者雇用の推進を図り体制強化を検討する。

問 区オフィスサポートセンターの働き方、仕事内容は。

答 障害者支援員がサポートしながら、印刷・折り、印刷物等の封入、データ入力等の作業を行っている。更にインクルーシブな職場の実現を目指し、今後は原則1年以上勤務した職員を、

※考える会…朋有小学校・西巣鴨中学校校舎一体型小中連携校および総合体育場の整備等を考える会
※国土交通省の事務連絡によって、明らかになった4点…①補助金が交付される場合、自治体が説明責任を果たすこと。②参加組合員の保留床の買取り価格が市場で分譲・再販する際の価格と大きな乖離があってはならないこと。
③分譲・再販により、事業目的を超える不随利益が生じた場合には、その部分に交付された補助金の国庫返納をすること。④マネジメントには公共事業に準じた透明性と説明責任が要求されること。

年数名程度各課に配置していく。



9月の障害者雇用支援月間ポスターでは、オフィスサポートセンターについて周知

全庁的な協力依頼をし、受注を促進している。障害基礎年金は所得が一定額を超えると停止となる場合がある。区民に寄り添い適切な支援につなげる。

問 まちづくりエリア(造幣局南地区)の空き家活用による若者の居場所創出事業の今後は。

答 新たに大規模な物件の提示を受け、複数のNPO法人による活用で来夏運営を目指す。また他エリアでの展開に向け、遊休物件提供の呼びかけを行った。

問 世田谷区の事業「おでかけひろば」のように、地域住民がボランティアでなく働いて地域コミュニティを創出できる仕組みを検討してはどうか。

答 区民ひろばの一部でNPO法人運営をしており、まさに住民がボランティアでなく働きながら地域コミュニティの活性化を担っている。今後も他自治体の先行事例を参照し研究する。



無所属 元気の会
小林 弘明



●豊島区の投票率の推移と区の見解について

問 投票率の向上は、区民の声を反映させ、より良い豊島区を作るために非常に重要であると考えているが、区長の考えは。

答 特に若年層に投票を促すことにより、地域社会の活性化等につながることを期待する。投票行動への意識づけを強化すべく、投票環境向上等に取り組む。投票率の向上を目指していく。

●電子投票制度および共通投票所制度について

問 他自治体に先駆けて電子投票を可能とする条例の制定を進めておくことが、区のまちづく



投票率の向上に向けた取組

地域コミュニティ再生について



立憲民主
さくま 一生



●持続可能なまちづくりについて

問 染井よしの町会が、町会活動に参加する人の迎え入れ手法として、呼ばれた名前前の名札を付ける等の工夫を取り入れているが、全町会に広めては。



町会活動に参加する人の迎え入れ手法

答 若年層等の町会活動への参加促進に効果的な取組であるため、今年度から開始した「情報公開プラットフォーム」で紹介する。また「まち活ニュース」においても様々な町会の取組事例を取り上げ、発信していく。

●共創の拠点作りについて

問 コミュニティ広場「私の庭みんなの庭」では、行政と地域住民の理念共有から始まる協定が実現した。この意義について区の見解を伺いたい。

誰一人取り残さないやさしさあふれる豊島の街づくり



公明党
北岡 あや子



●防災・震災対策について

問 災害対策基本法及び災害救助法に「被災者に対する福祉的支援等の充実」が明記されたことについて、区の見解は。

答 法改正の趣旨を踏まえ、救援センターにおいて、避難者数やトイレ、テント等の運営状況や、避難者のニーズを正確に把握し、避難者への迅速な情報提供を通じ、良好な生活環境の確保と、一人一人に寄り添った見守り・相談支援が実施できるよう検討と訓練を重ねていく。

問 福祉支援センター被災時の体制整備と対応の検討状況は。

答 状況に応じた相互補完機能の構築や、補助支援センターの活用、福祉支援センターの指定

体のDX化を進める区の考えは。

答 ディスプレーを活用した文字投影や翻訳サービスの導入は、先行自治体の運用状況を検証しながら、検討を進めている。

いる。検討状況は。

問 区内に整備方針を取りまとめ、来年度での公募を目指して検討を進めている。

●多彩な文化の街づくりについて

問 本区でのバリアフリー演劇の実施を要望するが、いかがか。

答 先進事例を参考にしながら、としま未来文化財団や障がい者団体等と連携を図り、実施について検討していく。



バリアフリー演劇の実施を

更に質の高い区民サービスを目指して



都民ファーストの会 国民
中山 よしと



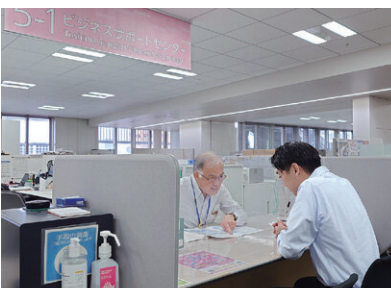
●内部統制制度について

問 リスク報告件数が減少しない、個人情報報告の紛失等重大な事案も発生、監査で同様の指摘・指導が複数年にわたるような状況が発生する理由は。

答 一定額未満の契約等は主管課で処理するため。またマニュアルの習熟度の差や、組織的なチェック体制の不備があるため。

問 対象事務のリスクをどのような過程で評価・認識し、対応策を検討したか。また、内部統制本格実施の進捗状況はどうか。

答 職員一人一人が業務のリスクを洗い出した後、部署内で協議し重点的に取り組む項目を選定し、対応策を整備した。10月



としまビジネスサポートセンター

各種相談等もしており、資

金調達に特化していない。その他支援の認知度が低い点が課題である。ニーズに合った情報を集約し、様々な媒体で周知する。

問 デジタル化推進補助金の独立コースを策定し、補助金を細分化することについて区の見解は。

答 まずDX相談を充実させる。その上で支援経費の拡充やDXに特化した補助メニューについて検討する。

●税金について

問 ふるさと納税返礼品のコスプレ参加券の寄附金額の分析は。また、現状の寄附傾向における改善点と目指す方向性は。

「ともに創ろう、明日の豊島。」



自民党豊島区議員
有里 真穂



●暮らしたい、訪れたい、選ばれる街

問 池袋西口再開発により、世界から選ばれる街の実現に向けた今後の構想は。

答 芸術文化の創造・発信拠点の形成、宿泊施設の整備、PR活動などで、池袋の魅力や価値の向上を図り機運醸成を進める。

問 再開発等を推進するための国の補助金や支援制度の情報収集と活用に向けた取組は。

答 工事費高騰分の追加的財政支援を含め社会資本整備総合交付金を活用し推進していく。今後も最新の情報を入手し国や都の支援制度を有効活用していく。

問 東長崎駅北口周辺の事業認可手続支援など、災害に強い街づくりの方針は。

答 災害に強く安全安心な街づくりに向け防災街区整備事業の推進を引き続き支援し、地権者

答 69件で425万円、金額ベースで全体の4%強である。今後体験型返礼品を充実させ、多くの方が本区を訪れ、まちを楽しんでもらえるよう取り組む。

問 大規模災害発生時の徴収猶予期間2年に対する見解と納税困難者への対応は。

答 猶予1～2年は不十分な場合もあると考える。分割納付等、柔軟かつ迅速な支援に努める。

問 差押えが行われる状況と差押え前の行政の努力は。

答 納税が滞った場合に、督促状等を送付し、催告している。働きかけに全く応じない場合等に、差押えをする。

や関係者等が一体となるエリアマネジメント活動を後押しする。

●安心・安全、誰にでも優しい街

問 備蓄米保管場所確保の他、輸送や在庫管理及び若い世代の担い手確保等の食糧支援事業を維持するための支援は。

答 政府備蓄米を活用した事業の実施を踏まえ、社会福祉協議会や関係機関と意見交換し配布方法や在庫管理、担い手の確保等具体的に検討していく。

問 違法民泊事業者への対応件数と取締りの現状及び条例改正後の対応方針は。

答 苦情や通報が212件あり是正指導した。条例改正に伴い不利益処分要綱を整備し、指導・監督を徹底する。

●文化・芸術・歴史を繋ぐ街

問 千早図書館における子育て支援機能の強化や多様な居場所づくりの検討状況は。

答 周囲に気兼ねなく交流できる居場所の設置や隣接の千早地域文化創造館と連携した託児サービスの実施を予定している。

問 トキワ荘マンガミュージアムを核とした区内外のマンガ・アニメ関連スポットや文化施設との連携・活用状況と今後の取



トキワ荘マンガミュージアム

子どもたちが誇れる地域へ！安心と魅力ある豊島区を



維新 無所属
入江 あゆみ



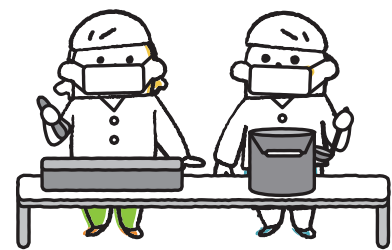
●学校給食における食物アレルギー対応について

問 アレルギード対応食提供拡充について、今後の方針は。

答 児童・生徒の安全に十分配慮したアレルギード対応食提供について、今後研究していく。

問 アレルギード理解教育の充実とアレルギード対応メニューの日の増加等、今後の取組は。

答 アレルギードや食の多様性について学ぶ機会を全小・中学校



学校給食におけるアレルギー対応

組について区のは考えは。

答 マンガ・アニメ施設を有する自治体同士の交流・連携や区内外の回遊性とマンガ文化の魅力発信に取り組んでいる。今後は新たな試みも検討し地域活性化に向け情報発信に努める。

問 東池袋中央公園を「賑わいの場」と「静謐な学びの場」として両立させる具体的な方針は。

答 サンシャインシティなどと連携しイベントなどの実施による賑わい・交流拠点を形成するという位置づけのもと、歴史を伝える場としての役割や文化等地域の特徴も生かした公園づくりに地域の方々等の声を幅広く聴きながら取り組む。

で設け、理解促進を図っている。また、共通メニューについて、栄養士が、可能な限りアレルギーのある児童・生徒と一緒に食べられるような工夫をしている。

●保護者負担軽減の更なる推進について

問 学用品の学校備品化による保護者の負担軽減に対する見解は。また、財源確保を含む学用品備品化実現へのロードマップについて、意気込みを伺う。

答 学用品に限らず、他の保護者負担も含め、その時々で優先順位等を総合的に判断する。財源確保も含め、保護者の負担軽減策を検討し、対応していく。

●観光振興とコラボレーション

問 区にゆかりのあるマンガ・アニメ作品とのコラボレーションマンホール蓋の観光資源とし

ての可能性に関する認識は。

答 観光資源としてのポテンシャルは非常に高いものと認識している。

問 都との協議も含め、観光振興の観点から推進すべきでは。

答 来街者が区内を回遊しながらまちの魅力を感じることができ、シティプロモーションの向

誰もが人間らしく安心して暮らせる豊島区政へ



日本共産党
儀武 たかのり



●区長の政治姿勢について

問 長崎市長が核兵器禁止条約への署名・批准を国に訴えたことの見解は。「核の傘」を捨て、条約への参加を国に求めるべき。

答 戦争の惨禍を繰り返してはならない。平和首長会議が条約への参加要請を政府に提出したので、別個に求める考えはない。

問 参院選での外国人へのデマと差別する言説についての見解は。対立と分断を煽るのではなく基本構想の理念を推進すべき。

答 根拠なき批判や非難は社会倫理に反する。基本構想の理念に基づき、地域社会の仲間として多文化共生を推進する。

●低所得者対策について

問 高齢者世帯向けエアコン設置助成事業の申請は24件。どう受け止めているか。年齢の引下げや障害者など対象の拡充を。

答 申請は見込みどおり。拡充を実施する考えはない。電気料金など助成の考えはない。

●介護事業所の支援、介護職員の処遇改善について

問 区がアンケートを行い検討するとしていた介護職員宿舎借

上にもつながるため、積極的に取り組んでいきたいと考える。

問 都下水道局や建設局、観光振興の所管部署と連携した働きかけを行うべきでは。

答 設置に適した候補地が見つかった時点で、設置に向けて、都下水道局をはじめ、関係部局と具体的な協議を行っていく。

上げ支援事業の検討状況と実績は。補助金対象となる入居者条件と最大戸数の拡充については。

答 希望住宅戸数は15戸なので令和8年度予算措置を検討。入居条件は都と同様7職種。上限戸数も2戸に引き上げた。

●自治体DXについて

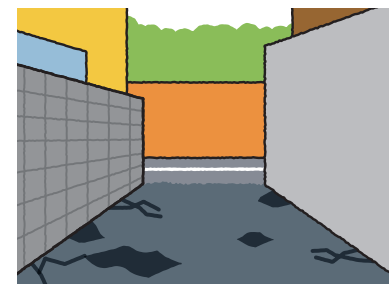
問 18事務の現行のシステムにおける運営経費とデータセンター利用料はいくらか。また、システム標準化後の運営経費は。

答 現在約6億円。標準化後は増大の可能性が高いので、国の全額負担の働きかけを継続する。

●私道舗装について

問 私道がデコボコ。整備が遅れている。舗装助成率を100%に拡充すべき。

答 財政負担の観点から制度の見直しは考えていない。



私道の舗装のため、助成率の拡充を

常任委員会

Q

&

A

総務委員会

開会日 9月29日(月)・10月2日(木)
案件 議案10件・陳情4件・報告7件等

●令和7年度豊島区一般会計補正予算(第3号)

返礼金を必要としないふるさと納税の寄附先に、区内の私立学校等を加えた経緯は。

複数の学校法人からの要望に加え、地域の教育機関がより発展することで、区の魅力がより増していくと考え、制度設計に至った。

寄附金の見込額と区に入る分の15%の使用の方向性は。

他区の実績より年間約4千500万円と想定し、15%の使途は、教育目的を考えている。

区民厚生委員会

開会日 9月29日(月)・10月2日(木)
案件 議案4件・陳情7件・報告4件等

●豊島区保健所の設置等に関する条例(一部改正)

池袋保健所が豊島区保健所と名称変更となるが周知方法は。

議決が得られれば11月から積極的に広報していく。

保健所移転に当たり休日診療所はどうなるのか。

今まで同様、内科・小児科、及び歯科となる。

AIDS知ろう館、子ども事故予防センターの今後は。

移転先に同じ機能を残していきたいと考えている。

都市整備委員会

開会日 9月30日(火)
案件 陳情1件・報告4件等

●豊島区にバイク駐輪場を増やすことについての陳情

坂が多い地域の住民や高齢者の移動手段確保の観点からも、バイクの駐輪環境整備には一定の公共性がある。この整備に中長期的に課題認識を持ち前向きに研究に取り組む意思はあるか。

今後、研究していきたい。

●公衆喫煙所設置に伴う周知活動等について

池袋駅西口に新設したコンテナ型公衆喫煙所の開設時間を24時まで延長したが、いかがか。

子ども文教委員会

開会日 9月30日(火)
案件 議案2件・陳情2件・報告7件等

●地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情

消費生活相談員の専門性向上の取組とその財源は。

国や都の交付金を活用し、積極的な研修参加による知識・対応力等の向上を促している。

消費者被害防止のための若年層に対する普及啓発は。

小中学校での出前講座が好評のため、今後更に増やす。また、大学等にも出向き講義する。

決算特別委員会

9月17日の本会議にて、令和6年度一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計の4会計決算を審査するため、18名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。7日間にわたる質疑を行い、最終日の10月22日には、会派ごとに意見表明(要旨は8面)を行った後、採決を行い、いずれも賛成多数で認定することとしました。

以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

政策経営費

●シティブロモーションについて

6年度に実施したシティブロモーション戦略の事業は。

漫画、アニメ、コスプレやストリートカルチャーと親和性の高いアーバンスポーツを柱に年間計画を構築し、民間企業と連携しながら実施した。

区民のシビックプライドを醸成していくための方策は。

インスタグラムなどのメディア活用や民間PR活動との連携などで推進していく。

総務費

●地域防災組織の育成について

多様な層が参加し、強固な地域防災体制の構築が重要だと考えるが、区の今後の方針は。

地域、町会の防災訓練に併せて、様々なイベントを通じて、多くの方が楽しみながら防災を知る機会を作っていく。

区民費

●町会活動活性化支援事業経費について

デジタル化支援の内容は。

電子回覧板や公式LINEアカウント導入等に向けた支援

福祉費

●障害者就労支援事業について

新たな障害者雇用モデルの実証実験の概要は。

遠隔地からのロボット操作による接客対応やサンシャイン水族館で餌詰め作業を短時間で

行うなど2モデルを行った。

今後の広がりは。

事業の場をさらに拡大し障害者雇用を創出していきたい。

衛生費

●産後ケア事業について

宿泊型の拡充や通所施設を区の西側にも設ける等、より利用しやすい制度設計を。

利用日数の増加や区全域の施設バランスも検討していく。

環境清掃費

●リチウムイオン電池等の回収事業について

事業の内容は。

リサイクル協力店回収対象外のリチウムイオン電池等を、ごみ減量推進課で回収する事業。

モバイルバッテリー等をごみ集積所等で回収することを検討すべきでは。区の見解は。

リサイクル・清掃審議会の意見や安全性等を踏まえ、より良い方法を考えていきたい。

都市整備費

●自転車駐車場管理運営事業について

区立自転車駐車場の新紙幣及びキャッシュレス決済対応の進捗状況は。

6年度は、16か所の駐輪場で整備が完了した。7年度は、追加で7か所の整備予定があり、年内には完了する予定である。

文化商工費

●観光資源の活用について

豊島区にゆかりのあるマンガ・アニメ作品をどのように把握しているか。

「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」やアニメ産業関係者との情報共有等により把握。今後も積極的に渉外活動を行う。

子ども家庭費

●地域団体の支援について

子ども食堂などを運営している団体への支援は。

団体の負担軽減策として、食料費の補助等を実施した。

教育費

●部活動について

としま地域クラブの今後は。国が13年度までに休日の部活動を地域クラブ化するとしており、環境整備に努める。

●小1の壁対策について

4月実施のおかえりサポートが10月から再開したが課題は。4月の実施結果を踏まえ、

ルート等を見直した。

国民健康保険事業会計

●国民健康保険のデジタル化推進について

デジタル化推進の考えは。マイナ保険証は医療DXの根幹になるが、登録率が低いため、区民にメリットを伝えて取得率や利用率を高めていきたい。

後期高齢者医療事業会計

●医療費の窓口負担について

窓口負担割合が2割の人数は。

7年8月末時点で6千928人。

介護保険事業会計

●在宅医療・介護連携事業について

在宅医療と介護連携が進んでいる理由と評価は。

区のサイズがコンパクトでかつ、四師会と区を中心に多職種連携が深まっているため。患者を地域で支えるという意識を共有できている点が強み。

決算特別委員会委員名簿

◎委員長 ◎副委員長	
◎星 京子(都民ファーストの会・国民)	◎西山 陽介(公明党)
◎小林 弘明(無所属元気の会)	◎有里 真穂(自民党豊島区議団)
◎林 二葉(維新・無所属)	◎入江 あゆみ(維新・無所属)
◎川瀬 さなえ(立憲・れいわ)	◎北岡 あや子(公明党)
◎根岸 光洋(公明党)	◎松下 創一郎(自民党豊島区議団)
◎原田 たかき(都民ファーストの会・国民)	◎中山 よしと(都民ファーストの会・国民)
◎森 とおる(日本共産党)	◎高橋 佳代子(公明党)
◎芳賀 竜朗(自民党豊島区議団)	◎竹下 ひろみ(自民党豊島区議団)
◎さくま 一生(立憲民主)	◎小林 ひろみ(日本共産党)

令和6年度各会計決算 に対する各会派等の

意見表

(要旨)

公明党

令和6年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成。以下は、主な意見と要望。

●国土強靱化地域計画は全庁を挙げて早期改定を●すずらんネット会議の充実を●防災協定未締結の分野との締結を●選挙当日の投票が区内全ての投票所で行えるよう検討を●区公式LINEにアプリを集約し必要な情報へアクセスしやすい仕組み構築を●宿泊型産後ケアの利用日数の拡充を●重度障がい児の施設整備を●手話通訳者養成や派遣の拡充を●食品ロス削減は、区民参加型削減レシピコンテストの開催を●マイボトル給水機のイベント会場への設置を●自転車駐車場の効率的な活用や第一種原動機付自転車用の整備を●新たな屋内スポーツ施設の整備を●小1の壁対策は実態に即した制度運用を●現在休止となつてゐる小学4年生の移動教室の再開検討を●子どもを性暴力から守る体制の整備を

都民ファーストの会 国民

令和6年度一般会計・3特別会計決算の認定に賛成。多様化する区民ニーズに迅速に対応する積極性がうかがえた決算と評価する。

以下提案と要望。区の情報・魅力の効果的な発信を。地域防災力の一層の向上を。コミュニティ助成事業の申請サポートと町会活動デジタル化の有効な施策の実施を。盤石な体制で住宅宿泊事業の条例改正を。豊島区民社会福祉協議会の運営面に一層の配慮を。路上喫煙、ポイ捨て防止施策の客観的な評価・分析を。緑化推進事業の継続を。環境交流ツア一の安全確保の徹底を。サクラヌbizzのブラッシュアップを。教員側の活用促進を図り、子どもたちに有益なICT活用を。スピード感を持った部活動の地域展開を。学用品等のリユース制度の拡大を。介護人材確保に向けた多角的な取組を。

自民党豊島区議団

令和6年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成。

一般会計は11次に及ぶ補正予算を編成し様々な区民の声に寄り添った施策を展開している。款別に会派としての思いを述べる。社会状況の変化に応じた入札制度改正を。がん対策や健康診断の受診勧奨で、疾病予防に注力。町会の抱える諸問題に解決策提示を。主要駅を含め喫煙所設置の取組推進を。各地で実施される再開発について、地域の発展を目指して適切な計画推進を。デザインマンホールの設置で回遊性の促進を。仮保健所跡地の活用によるアーバンスポーツの推進を。入管と連携した在留資格の見直し等により外国人の税等収納率向上を。在宅医療24時間体制等に関する情報発信強化を。

維新・無所属

令和6年度一般会計及び3特別会計決算の認定に賛成。以下、個別意見と要望。

区有・民間施設の災害時等でのエレベーター閉じ込め対策を早急に進め、防災キャビネット設置を。民泊条例の改正では、違反者には厳格に、適正運営には配慮を求める。イケバスは費用対効果を踏まえ、車両台数の適正化など持続可能な運行体制を。産後ケア事業は宿泊日数の拡充や利用者負担の軽減等より利用しやすい制度設計を。東通りは歩行者の安全確保と賑わいの両立を図る無電柱化を含む早期整備を。重さが指摘されている学習タレットについて児童の負担軽減策を早急に講じること。児童相談所の人材・組織両面への支援強化を。国民健康保険の外国人被保険者への丁寧な指導と滞納整理の毅然とした対応の堅持を。

日本共産党

2024年度一般会計決算並びに3特別会計決算の認定に次の理由で反対する。

第一に物価高騰や社会保障の改悪等で苦しむ区民生活を支えるものとなっていない。困難を抱える世帯等にエコ設置助成の対象拡大を。障害者の日常生活用具、タクシー券の増額を。小中学校のタブレットは全児童・教職員に配布が必要。地震発生直後、区の屋内施設等の開放準備を。保育士の配置基準の改善をすべき。バイク駐輪場の整備が必要。公営住宅・家賃補助が不十分。子どもの見守りをする公園指導員の配置を。

立憲・れいわ

審査に当たっては、適切な財政運営か、適切に事業が行われているか、区民の生活に寄り添った決算かという観点で臨んだ。

事業ごとに要望を述べる。すずらんスマイルプロジェクトは対象年齢を超えて支援が続く仕組みの強化を。医療的ケア児(者)支援及び在宅レスパイト・就労支援事業は、より利用しやすいものを。空き家活用事業は、母子シェアハウスなど今後も柔軟で実践的な活用の推進を。区立幼稚園は、持続可能な運営の方向性の明示を。フードバンク事業を入口に、就労・住宅・生活支援へつなぐ包括的な支援体制強化を。

無所属元気の会

創出された新たなにぎわいから新たな歳入を築き、区民サービスをより向上させていくような決算となつていくかという観点から審査に臨んだ。

款別審査では、自転車運転の罰則強化の周知徹底、高齢者の地域参加・孤立防止のため健康マージャン等で区長杯の開催推進、来街者が多い駅周辺等に公衆喫煙所の設置、家庭で集中して自習できない中学生の自習環境整備、池袋西口公園の平日活用、区HPのイベントカレンダーを区民が見て参加したいと思えるように改良、京都市で実施予定の非居住戸利用促進税のような空き家抑制税導入、外国人留学生が防災面や町会等地域の担い手になる先導を提言した。区民に寄り添った多くの施策がしっかり区民に届くよう広報し、次年度の新たな施策につなげることを期待し、令和6年度一般会計決算及び3特別会計決算認定に賛成する。

立憲民主

令和6年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成。歳入面では、ふるさと納税による流出抑制の取組が重要。歳出面では、文化を基軸としたまちづくりと人づくりを大切に区政の推進を求める。

以下、款別に要望する。職員自らキャリアデザイン、キャリアプランを主体的に描ける環境整備を。多様な性を尊重する文化を地域全体で育む取組を。障害のある子どもと保護者が安心できる環境整備を。安心して老後を暮らせる地域包括ケア推進を。地域住民と共創で新たな小規模公園活用モデルを。路上喫煙・ポイ捨て防止では、地域ぐるみの環境啓発を。合理的配慮を要する児童が安心して学べる支援体制整備を。若手芸術家育成施策を。いずれの施策も文化を基軸としたまちづくりと、誰一人取り残さない包摂社会の理念により推進することを強く期待する。